

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月29日

上場会社名	積水化学工業株式会社	上場取引所 東
コード番号	4204 URL https://www.sekisui.co.jp	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 加藤 敬太
問合せ先責任者	(役職名) 取締役専務執行役員	(氏名) 上脇 太
四半期報告書提出予定日	2020年11月10日	TEL (03) 6748-6467
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	配当支払開始予定日 2020年12月1日
四半期決算説明会開催の有無	: 有	

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	490,041	△11.9	22,149	△46.6	20,417	△51.5	12,690	△57.2
2020年3月期第2四半期	556,515	0.3	41,497	△1.6	42,122	△8.2	29,633	△9.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 23,525 百万円 (△5.2%) 2020年3月期第2四半期 24,828 百万円 (△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	27.93	—
2020年3月期第2四半期	64.17	64.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,108,936	639,839	55.4
2020年3月期	1,102,352	634,275	55.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 614,230 百万円 2020年3月期 609,309 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2021年3月期	—	23.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	1,053,600 △6.7	70,000 △20.2	69,000 △20.7	43,500 △26.2	96.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	476,507,285 株	2020年3月期	484,507,285 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	24,662,986 株	2020年3月期	27,712,523 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	454,307,115 株	2020年3月期2Q	461,813,518 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2020年10月26日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
3. 参考資料	10
(参考資料－1) 2021年3月期 第2四半期連結累計期間の実績	10
(参考資料－2) 2021年3月期 通期見通し	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況(2020年4月1日～9月30日)

売上高4,900億円(前年同期比△11.9%)、営業利益221億円(同△46.6%)、
経常利益204億円(同△51.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益126億円
(同△57.2%)

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19の影響による国内外の自動車・航空機の需要低迷、建築・インフラ関連の工事停止・遅延、国内の新設住宅着工数の減少、営業活動の制限などの影響により減収・各段階利益の減益となりましたが、10月26日に公表しました通り、固定費削減と構造改革の取り組みを前倒しで推進したことにより、全ての事業セグメントの営業利益および全社の各段階利益は、7月30日に公表した予想数値を大幅に上回りました。

②事業セグメント別概況(2020年4月1日～9月30日)

【住宅カンパニー】

売上高2,306億円(前年同期比△10.2%)、営業利益130億円(同△29.9%)

当第2四半期連結累計期間は、期初受注残の減少に加え、COVID-19の感染拡大影響による当期の受注減少や施工の遅延などにより、減収・減益となりました。

新築住宅事業については、COVID-19の影響で展示場来場を中心とした集客が減少したことにより、受注は前年同期を下回りました。建売住宅の需要は堅調で受注は前年同期を上回りました。リフォーム事業については、訪問自粛等によりお客様との接触機会が減少し、売上高が前年同期を下回りました。

施策面では新築住宅事業ではWEB集客やオンライン商談を推進するとともに、レジリエンス機能を強化した「STAY&WORKモデル」を7月に発売し、“新しい生活様式”に対応したスマートハウスを訴求しました。また、堅調な分譲・建売住宅の拡販に向け、土地・建売在庫を拡充しました。リフォーム事業では、定期診断専任担当者の設置などの体制整備を進めるとともに、受注残の管理を強化し施工・売上の平準化を推進しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高961億円(前年同期比△15.1%)、営業利益25億円(同△54.0%)

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19影響からの市況回復が期初の想定より遅れ、需要の戻りが鈍く、減収・減益となりました。構造改革および業務効率化、固定費削減の取り組みは順調に進捗しました。

配管・インフラ分野では、土木関連製品や中国・韓国でのプラント向け管材の需要が堅調でしたが、建築関連(住宅・非住宅施設)製品の需要減少の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

建築・住環境分野では、新設住宅着工数減少および構造改革の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

機能材料分野では、国内のトンネル工事(SEW工法)向け合成木材の売上が伸長するとともに、人工呼吸器など医療機器向けの成形用プラスチックシートの需要を取り込みましたが、航空機分野の需要低迷に加えて構造改革の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】**売上高1,391億円(前年同期比△13.3%)、営業利益89億円(同△54.8%)**

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19の影響による需要の大幅な低迷を受け、減収・減益となりましたが、徹底したコスト削減策により利益確保に努めました。

エレクトロニクス分野では、モバイル端末の需要は期初の想定レベルには満たなかったものの、基板・半導体、部材固定、放熱製品などの非液晶分野への拡販の取り組みが順調に進捗し、売上高は前年同期をやや上回りました。

モビリティ分野では、高機能品の拡販については順調に進捗しましたが、自動車および航空機の著しい需要減退に伴い、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

住インフラ材分野では、第2四半期に一定程度の需要回復がありましたが、国内外で塩素化塩ビ樹脂や耐火材料の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

【メディカル事業】**売上高319億円(前年同期比△6.9%)、営業利益25億円(同△43.2%)**

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19の影響により減収・減益となりました。

主力の検査事業では、国内外の外来患者数減少などの影響により、売上高は前年同期を下回りました。米国、アジアにおけるCOVID-19検査キットの拡販は順調に進捗しました。また、国内外で新製品の市場投入が進捗しました。

医療事業では、米国でロックダウンの影響があったものの、創薬支援・酵素の受注回復により前年同期並みの売上高を確保しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年10月26日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,819	83,533
受取手形	39,436	30,197
売掛金	134,688	114,956
有価証券	0	1
商品及び製品	73,744	79,350
分譲土地	50,580	55,152
仕掛品	56,554	59,749
原材料及び貯蔵品	36,311	35,174
前渡金	2,631	2,467
前払費用	5,237	4,753
短期貸付金	1,466	521
その他	15,789	19,843
貸倒引当金	△1,377	△1,246
流動資産合計	491,883	484,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,206	115,947
機械装置及び運搬具（純額）	84,284	91,977
土地	79,708	80,715
リース資産（純額）	18,520	18,841
建設仮勘定	38,905	29,310
その他（純額）	11,624	11,727
有形固定資産合計	337,250	348,520
無形固定資産		
のれん	57,346	52,891
ソフトウェア	9,571	10,588
リース資産	135	130
その他	34,015	31,617
無形固定資産合計	101,069	95,227
投資その他の資産		
投資有価証券	140,862	151,348
長期貸付金	1,379	878
長期前払費用	1,394	1,437
退職給付に係る資産	125	104
繰延税金資産	16,536	15,542
その他	13,884	13,595
貸倒引当金	△2,034	△2,172
投資その他の資産合計	172,148	180,734
固定資産合計	610,468	624,482
資産合計	1,102,352	1,108,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,002	1,588
電子記録債務	26,859	24,243
買掛金	101,914	83,321
短期借入金	8,446	7,815
コマーシャル・ペーパー	28,000	14,000
1年内償還予定の社債	19	10
リース債務	4,694	4,613
未払費用	41,097	39,308
未払法人税等	11,855	9,734
賞与引当金	18,162	16,642
役員賞与引当金	275	132
完成工事補償引当金	1,382	1,400
株式給付引当金	166	78
前受金	42,180	43,134
その他	46,155	42,850
流動負債合計	334,212	288,875
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	22,368	70,513
リース債務	14,137	14,655
繰延税金負債	4,291	4,116
退職給付に係る負債	47,170	45,178
株式給付引当金	479	550
その他	5,416	5,207
固定負債合計	133,864	180,221
負債合計	468,076	469,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,273	108,899
利益剰余金	433,017	422,518
自己株式	△44,139	△38,330
株主資本合計	598,153	593,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,463	35,674
繰延ヘッジ損益	△16	△37
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	△8,193	△7,216
退職給付に係る調整累計額	△8,419	△7,601
その他の包括利益累計額合計	11,155	21,140
新株予約権	64	—
非支配株主持分	24,901	25,608
純資産合計	634,275	639,839
負債純資産合計	1,102,352	1,108,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	556,515	490,041
売上原価	377,117	338,169
売上総利益	179,397	151,871
販売費及び一般管理費	137,900	129,722
営業利益	41,497	22,149
営業外収益		
受取利息	515	230
受取配当金	3,917	3,702
持分法による投資利益	1,422	1,044
雑収入	1,209	1,232
営業外収益合計	7,064	6,209
営業外費用		
支払利息	372	423
売上割引	197	183
為替差損	1,208	1,459
雑支出	4,661	5,874
営業外費用合計	6,439	7,942
経常利益	42,122	20,417
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	-
特別利益合計	5,101	-
特別損失		
減損損失	2,164	370
投資有価証券評価損	2,888	-
固定資産除売却損	1,008	852
特別損失合計	6,060	1,222
税金等調整前四半期純利益	41,163	19,194
法人税等	10,643	5,804
四半期純利益	30,520	13,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	886	698
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,633	12,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	30,520	13,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,486	7,160
繰延ヘッジ損益	3	△41
為替換算調整勘定	△9,615	1,149
退職給付に係る調整額	371	821
持分法適用会社に対する持分相当額	61	1,045
その他の包括利益合計	△5,692	10,135
四半期包括利益	24,828	23,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,713	22,675
非支配株主に係る四半期包括利益	115	849

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,163	19,194
減価償却費	20,580	22,091
のれん償却額	1,367	2,251
減損損失	2,164	370
固定資産除却損	999	844
固定資産売却損益(△は益)	9	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,105	△1,788
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,101	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,888	—
受取利息及び受取配当金	△4,432	△3,933
支払利息	569	607
持分法による投資損益(△は益)	△1,422	△1,044
売上債権の増減額(△は増加)	15,287	25,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,473	△12,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,185	△21,774
前受金の増減額(△は減少)	4,302	952
その他	△5,293	△3,329
小計	56,316	27,682
利息及び配当金の受取額	4,898	3,984
利息の支払額	△586	△550
法人税等の支払額	△8,870	△9,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,758	21,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,103	△29,492
有形固定資産の売却による収入	387	494
定期預金の預入による支出	△3,066	△2,053
定期預金の払戻による収入	2,472	2,717
投資有価証券の取得による支出	△174	△229
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,470	382
子会社株式の取得による支出	△45	—
無形固定資産の取得による支出	△2,408	△3,316
短期貸付金の増減額(△は増加)	△981	169
その他	2,198	2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,252	△28,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△261	△151
リース債務の返済による支出	△2,477	△2,429
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△17,000	△14,000
長期借入れによる収入	16,423	50,759
長期借入金の返済による支出	△1,632	△3,188
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△8	△8
配当金の支払額	△10,696	△10,534
非支配株主への配当金の支払額	△1,114	△1,165
自己株式の取得による支出	△9,514	△7,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△1,909
株式の発行による収入	—	2,632
その他	270	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,983	13,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,161	822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,327	7,219
現金及び現金同等物の期首残高	68,613	74,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,646	138
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,587	82,079

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	230,553	90,104	136,056	31,902	488,616	1,424	490,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	6,086	3,048	0	9,201	59	9,261
計	230,619	96,191	139,104	31,902	497,818	1,483	499,302
セグメント利益又はセグメント損失(△)	13,016	2,507	8,912	2,504	26,940	△ 4,166	22,774

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,940
「その他」の区分の利益	△ 4,166
セグメント間取引消去	243
全社費用(注)	△ 868
四半期連結損益計算書の営業利益	22,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	372,801	33,777	24,601	53,432	5,427	490,041

3. 参考資料

(参考資料-1)2021年3月期 第2四半期連結累計期間の実績

【ポイント】

・COVID-19影響で自動車・航空機の需要低迷、工事遅延、新設住宅着工数減少などにより減収・減益
 ・固定費削減・構造改革を前倒しで推進し、各段階利益は1Q段階の予想数値を大幅に上回る

(1) 全社業績

(億円、%)

	2021年3月期 2Q累計期間実績	2020年3月期 2Q累計期間実績	増減(率)
売上高	4,900 [4,880]	5,565	△ 664 (△ 11.9)
営業利益	221 [147]	414	△ 193 (△ 46.6)
経常利益	204 [154]	421	△ 217 (△ 51.5)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	126 [69]	296	△ 169 (△ 57.2)
1株当たり配当金	23円 [23円]	23円	0円

為替レート	2019年度 上期	2020年度 上期	2020年度 期初計画
\$	想定 実績	109 107	110 —
€	想定 実績	124 121	120 —

注: [] 内は2020年7月30日公表の予想数値(10月26日予想修正済)

(2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2021年3月期 2Q累計期間実績		2020年3月期 2Q累計期間実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,306 [2,350]	130 [128]	2,569	185	△ 263 (△ 10.2)	△ 55 (△ 29.9)
環境・ライフライン	961 [958]	25 [15]	1,132	54	△ 170 (△ 15.1)	△ 29 (△ 54.0)
高機能プラスチック	1,391 [1,336]	89 [53]	1,604	197	△ 213 (△ 13.3)	△ 108 (△ 54.8)
メディカル	319 [319]	25 [16]	342	44	△ 23 (△ 6.9)	△ 19 (△ 43.2)
その他事業	14 [18]	△ 41 [△ 50]	23	△ 53	△ 8 (△ 37.7)	11 (—)
消去又は全社	△ 92 [△ 101]	△ 6 [△ 15]	△ 107	△ 13	14 (—)	7 (—)
合計	4,900 [4,880]	221 [147]	5,565	414	△ 664 (△ 11.9)	△ 193 (△ 46.6)

(3) 全社概況

- ◆全ての事業セグメントとも減収・減益も、全社で固定費削減を徹底し、利益は1Q段階の予想数値を大幅に上回る
- ◆エレクトロニクス分野、建売住宅、中国・韓国のプラント向け管材など、堅調な分野の需要を着実に取り込み

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】

COVID-19影響(集客・受注減、工事遅延等)により減収・減益。コスト削減・体質強化進捗

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数は前年同期比87%と、計画(同82%)を上回る。建売の受注は好調(同115%)。WEB販促を推進
 - ・7つの住宅生産工場の運営を一体化(4月)、生産最適化を推進
 - ・“新しい生活様式”への対応力を高めた「レジリエンス 100 STAY&WORK モデル」発売(7月)
 - ・分譲・建売の販売拡大に向け、分譲用土地・建売の在庫拡充(2Q末前年同期比:土地113%、建売160%)
 - ・体感型ショールームの展開をさらに拡大(浜松、沼津、大宮、茨城)
- ◆リフォーム事業
 - ・定期診断専任担当設置などの体制整備進めるも、訪問自粛などの影響により、売上高は前年同期比84%
 - ・ファミエミュージアム展開を加速(奈良、和歌山、北九州、茨城、千葉)

【環境・ライフライン】

COVID-19による市況低迷・工事遅延が影響も、構造改革・業務効率化・重点拡大製品比率向上により収益性が改善

- ◆配管・インフラ
 - ・土木関連製品の需要は堅調も、建築関連製品(住宅・非住宅施設)需要減少の影響により苦戦
 - ・ITプラント向け管材は、早期に経済活動を再開させた中国・韓国における需要が堅調
- ◆建築・住環境
 - ・新設住宅着工数減少の影響により苦戦
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは、航空機分野の需要戻らず苦戦も、医療機器向けの需要を着実に取り込む
 - ・合成木材は、工事遅延の影響あるも、国内トンネル工事(SEW工法)向けと欧州枕木用途で売上伸長
- ◆全分野共通
 - ・業務効率化による固定費削減、構造改革が進捗

【高機能プラスチック】

COVID-19の影響を受けて自動車・航空機関連および住インフラ材の需要が低迷。エレクトロニクス分野は比較的堅調

- ◆エレクトロニクス
 - ・非液晶分野における拡販が順調に進捗し増収
- ◆モビリティ
 - ・COVID-19影響で自動車市場低迷の中、ヘッドアップディスプレイ用中間膜など高機能品の販売は堅調
 - ・航空機市場の著しい減退を受け、AEROSPACE社の合理化施策を推進
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩ビ樹脂の市況は2Qより一定程度回復。耐火材料は徐々に回復基調も期初計画に対しては苦戦
- ◆全分野共通
 - ・原料価格安、構造改革施策を中心とした固定費削減、コスト革新策が進捗し、従来計画に対し収益性改善

【メディカル】

COVID-19影響による外来患者数減少に伴い需要が減少し検査事業が苦戦。医療事業は前年並みの売上高を確保

(参考資料-2)2021年3月期 通期見通し

【ポイント】

- ・COVID-19影響長期化も、引き続き固定費削減・構造改革を徹底し、各段階の利益は期初計画通り
- ・配当は47円を予定。11期連続の増配へ

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	2021年3月期見通し	2020年3月期実績	増減(率)
売上高	10,536 < 11,074 >	11,292	△ 756 (△ 6.7)
営業利益	700 < 700 >	877	△ 177 (△ 20.2)
経常利益	690 < 690 >	869	△ 179 (△ 20.7)
親会社株主に帰属する当期純利益	435 < 435 >	589	△ 154 (△ 26.2)
1株当たり配当金	47円 < 47円 >	46円	1円
	第2四半期末 23円 期末 24円	第2四半期末 23円 期末 23円	第2四半期末 0円 期末 1円

為替レート	2019年度 下期	2020年度 下期	2020年度 期初計画
\$	想定	108	110
	実績	109	—
€	想定	120	120
	実績	120	—

注: < >内は2020年4月27日公表の予想数値(10月26日予想修正済)

(2)事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2021年3月期見通し		2020年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,910 < 5,055 >	320 < 320 >	5,129	377	△ 219 (△ 4.3)	△ 57 (△ 15.3)
環境・ライフライン	2,089 < 2,284 >	140 < 140 >	2,373	154	△ 284 (△ 12.0)	△ 14 (△ 9.6)
高機能プラスチック	2,975 < 3,150 >	276 < 276 >	3,224	371	△ 249 (△ 7.7)	△ 95 (△ 25.7)
メディカル	714 < 741 >	89 < 93 >	725	92	△ 11 (△ 1.6)	△ 3 (△ 3.3)
その他事業	41 < 45 >	△ 98 < △ 100 >	49	△ 97	△ 8 (△ 17.5)	△ 0 (—)
消去又は全社	△ 193 < △ 201 >	△ 27 < △ 29 >	△ 210	△ 21	17 (—)	△ 5 (—)
合計	10,536 < 11,074 >	700 < 700 >	11,292	877	△ 756 (△ 6.7)	△ 177 (△ 20.2)

※事業セグメント別業績下期(2020年10月~2021年3月)見通し

	2021年3月期下期見通し		2020年3月期下期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,603 < 2,645 >	189 < 192 >	2,560	192	43 (1.7)	△ 2 (△ 1.2)
環境・ライフライン	1,127 < 1,255 >	114 < 115 >	1,241	100	△ 114 (△ 9.2)	14 (14.5)
高機能プラスチック	1,583 < 1,780 >	186 < 239 >	1,619	174	△ 35 (△ 2.2)	12 (7.2)
メディカル	394 < 412 >	63 < 69 >	383	47	11 (3.1)	16 (33.4)
その他事業	26 < 27 >	△ 56 < △ 48 >	25	△ 44	0 (1.1)	△ 12 (—)
消去又は全社	△ 100 < △ 101 >	△ 20 < △ 14 >	△ 103	△ 8	2 (—)	△ 12 (—)
合計	5,635 < 6,018 >	478 < 553 >	5,727	462	△ 91 (△ 1.6)	15 (3.4)

(3)全社施策

- ◆固定費削減と構造改革(サプライチェーン全体のコスト革新・ポートフォリオ改革・生産体制最適化・施工平準化)をさらに徹底
- ◆成長分野への新製品投入と高機能品の拡販、新分野の開拓を進め、下期増益。次年度以降の成長基盤を確立

(4)事業セグメント別施策

【住宅】

新規販売チャネル開拓、スマートハウスの新商品、建売競争力強化による受注量増大とコスト削減・体質強化を推進

- ◆住宅事業
 - ・デジタルマーケティングを強化、下期受注棟数は前年同期比101%、通期94%を計画
 - ・大容量蓄電池を搭載した「スマートパワーステーションFR GREENMODEL」を発売(10月)
- ◆リフォーム事業
 - ・下期の売上高は前年同期比107%、通期95%を計画
 - ・顧客サポート・営業体制の整備により蓄電池・提案型商材(バス等)の販売拡大
- ◆まちづくり事業
 - ・積水化学グループの総合力を結集したまちづくり「東松山リードタウン」販売開始(10月)
 - ・あさかりードタウンに、住宅型有料老人ホーム「ガーデンコート朝霞」がオープン(11月)

【環境・ライフライン】

重点拡大製品の拡販および業務効率化、生産再編による固定費削減を推進し、下期最高益を目指す

- ◆配管・インフラ
 - ・インフラ老朽化対策、省人化に貢献する重点拡大製品の採用拡大と新製品の投入
 - ・国内生産再編・自動化投資を推進
- ◆建築・住環境
 - ・省人化や災害激甚化に対応する重点拡大製品の拡販と、構造改革によりさらなる収益性改善を目指す
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは、航空機向けの需要低迷に対応した構造改革と医療を重点分野とした拡販
 - ・合成木材は、需要好調な海外での生産能力増強のため欧州に生産拠点を新設(22年度下期生産開始予定)
- ◆全分野共通
 - ・業務効率化を推進し、さらなる固定費削減

【高機能プラスチック】

高機能品の拡販と原料価格安、コスト削減により下期の増益を見込む

- ◆エレクトロニクス
 - ・半導体実装および部材接合、5G向け放熱材などの非液晶分野における拡販に注力
- ◆モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ用中間膜などの高機能膜の販売拡大とAEROSPACE社の合理化施策に注力
- ◆住インフラ材
 - ・国内・海外(ASEAN、中東)建築市況の回復に遅れも、断熱材料・不燃材料の拡販推進
- ◆全分野共通
 - ・事業構造改革とサプライチェーン全体のコスト革新をさらに徹底

【メディカル】

検査事業は、新製品投入などにより販売強化。医療事業は新規原薬など受注体制強化